

令和元事業年度

財 務 諸 表

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

日本私立学校振興・共済事業団

目 次

【法人単位財務諸表】

○ 貸借対照表	2
○ 行政コスト計算書	5
○ 損益計算書	6
○ 純資産変動計算書	9
○ キャッシュ・フロー計算書	10
○ 注記事項	12
○ 附属明細書	28

貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資産の部

I 流動資産

現金及び預金		466,054,309,763	
有価証券		58,000,000,000	
貸付金	562,954,994,635		
貸倒引当金	<u>△ 3,732,261,120</u>	559,222,733,515	
共済貸付金	27,166,076,312		
貸倒引当金	<u>△ 81,498,228</u>	27,084,578,084	
未収入金	64,933,935,452		
貸倒引当金	<u>△ 2,669,993</u>	64,931,265,459	
たな卸資産		262,645,083	
立替金		17,337,524	
前払費用		30,362,554	
未収収益	91,207,195,495		
貸倒引当金	<u>△ 522,934</u>	91,206,672,561	
支払基金委託金		1,583,014,000	
その他		620,289	
流動資産合計			1,268,393,538,832

II 固定資産

1 有形固定資産

建物	75,582,740,425		
減価償却累計額	<u>△ 52,150,259,819</u>	23,432,480,606	
構築物	3,846,599,879		
減価償却累計額	<u>△ 2,911,897,969</u>	934,701,910	
機械装置	788,337,232		
減価償却累計額	<u>△ 657,657,388</u>	130,679,844	
医療器具機械	4,878,738,134		
減価償却累計額	<u>△ 3,365,309,786</u>	1,513,428,348	
車両運搬具	100,037,213		
減価償却累計額	<u>△ 68,837,720</u>	31,199,493	
工具器具備品	5,228,236,854		
減価償却累計額	<u>△ 4,234,698,344</u>	993,538,510	
土地		56,527,466,505	
建設仮勘定		9,000,000	
有形固定資産合計			83,572,495,216

2 無形固定資産

ソフトウェア		4,493,043,350	
ソフトウェア仮勘定		1,651,840,000	
電話加入権		55,000	
無形固定資産合計			6,144,938,350

3 投資その他の資産			
長期性預金		4,815,093,034,494	
投資有価証券		2,049,595,002	
破産更生債権等	2,821,223,153		
貸倒引当金	<u>△ 2,417,511,913</u>	403,711,240	
長期貸付金	14,100,000		
貸倒引当金	<u>△ 141,000</u>	13,959,000	
長期前払費用		52,007	
敷金・保証金		20,476,915	
加入金		31,128,000	
その他		<u>104,790</u>	
投資その他の資産合計		<u>4,817,612,061,448</u>	
固定資産合計			<u>4,907,329,495,014</u>
資産合計			<u>6,175,723,033,846</u>

負債の部

I 流動負債

預り寄附金（注）		14,949,529,852	
加入者貯金		1,197,187,643,275	
1年以内償還私学振興債券（注）		8,000,000,000	
1年以内返済長期借入金		27,814,545,000	
預り補助金等		45,343,000	
未払消費税		72,900,389	
未払金		17,933,381,500	
未払費用		1,789,561,278	
未払法人税等		1,027,000	
前受金		9,595,020,577	
償還金		19,466,759	
預り金		595,039,970	
子ども・子育て拠出金預り金		817,893,965	
受入保証金		51,624,800	
引当金			
賞与引当金	<u>711,170,119</u>	<u>711,170,119</u>	
流動負債合計			<u>1,279,584,147,484</u>

II 固定負債

資産見返負債（注）			
資産見返補助金等（注）	<u>29,559,556</u>	<u>29,559,556</u>	
長期預り寄附金（注）		616,450,928	
私学振興債券（注）		10,000,000,000	
長期借入金		300,111,420,000	
支払準備金		12,680,523,420	
引当金			
退職給付引当金	<u>9,957,386,929</u>	<u>9,957,386,929</u>	
固定負債合計			<u>333,395,340,833</u>
負債合計			<u>1,612,979,488,317</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	<u>108,677,863,000</u>	
資本金合計		108,677,863,000

II 資本剰余金

別途積立金（注）	4,928,322,374	
民間出えん金（注）	<u>5,415,108,000</u>	
資本剰余金合計		10,343,430,374

III 利益剰余金

	<u>4,443,722,252,155</u>	
純資産合計		<u>4,562,743,545,529</u>
負債純資産合計		<u>6,175,723,033,846</u>

（注）これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 損益計算書上の費用		
助成業務費	361,738,303,881	
短期給付業務費	299,584,628,501	
厚生年金保険給付業務費	903,313,452,245	
退職等年金給付業務費	710,360,515	
福祉業務費	31,361,231,931	
一般管理費	7,989,723,265	
雑損	1,426,475,373	
臨時損失	13,103,724,721	
法人税等	<u>1,027,000</u>	<u>1,619,228,927,432</u>
II その他行政コスト		<u>0</u>
III 行政コスト		<u><u>1,619,228,927,432</u></u>

損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

經常費用

助成業務費

交付補助金(注)	316,627,572,000	
借入金利息	2,340,663,283	
債券利息	229,292,548	
配付寄附金(注)	40,972,617,485	
学術研究振興費(注)	81,100,000	
職員給与	575,812,261	
福利費	78,581,977	
業務経費	604,963,476	
減価償却費	109,447,644	
賞与引当金繰入	59,087,794	
退職給付引当金繰入	59,165,413	361,738,303,881

短期給付業務費

保健給付	136,600,584,031	
休業給付	8,869,625,119	
災害給付	120,080,000	
付加給付	3,863,132,789	
一部負担金払戻金	2,539,832,622	
退職者給付拋出金	6,699,767	
前期高齢者納付金	43,320,556,156	
後期高齢者支援金	71,510,815,147	
病床転換支援金	298,607	
レセプト内容審査費	58,129,457	
介護納付金	32,694,874,806	299,584,628,501

厚生年金給付業務費

厚生年金給付	62,022,063,456	
共済年金給付	252,172,021,809	
経過の職域加算相当給付	8,456,344,800	
基礎年金拋出金	263,806,796,933	
厚生年金拋出金	316,854,885,280	
事業雑費	1,339,967	903,313,452,245

退職等年金給付業務費

退職等年金給付	710,360,515	710,360,515
---------	-------------	-------------

福祉業務費

保健費	1,904,130,881	
特定健康診査等給付費	374,678,864	
材料費	3,958,240,164	
販売品費	223,934,081	
運営費	1,785,406,557	
支払利息	2,985,750,749	

支払手数料	900,546,377		
保険料	125,869,714		
普及費	454,262,237		
貸倒引当金繰入	81,498,228		
施設運営費	37,264,038		
施設整備費	726,280,817		
職員給与	6,422,498,424		
福利費	964,812,344		
業務経費	7,441,715,838		
奨学費	3,900,000		
減価償却費	2,045,520,963		
賞与引当金繰入	515,538,505		
退職給付引当金繰入	409,383,150	31,361,231,931	
一般管理費			
役員給与	111,315,682		
職員給与	1,364,216,260		
福利費	218,417,728		
一般管理経費	232,874,886		
業務管理費	4,531,930,806		
減価償却費	1,233,221,404		
賞与引当金繰入	136,543,820		
退職給付引当金繰入	161,202,679	7,989,723,265	
雑損			
貸倒損失	3,479,658		
貸倒引当金繰入	2,810,993		
雑損	1,420,184,722	1,426,475,373	
経常費用合計			<u>1,606,124,175,711</u>
経常収益			
補助金等収益(注)			
私立大学等経常費補助金収益(注)	316,686,286,730		
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益(注)	6,276,000		
事業費国庫補助金収益(注)	133,997,388,323		
都道府県補助金収益(注)	7,556,948,998		
事務費国庫補助金収益(注)	272,046,000		
特定健診等国庫補助金収益(注)	87,268,000		
高齢者医療運営円滑化等補助金収益(注)	1,449,218,000		
介護保険事業費補助金収益(注)	5,236,000		
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収益(注)	54,349,000		
施設運営協力金収益(注)	500,000		
臨床研修費等補助金収益(注)	8,980,000		
看護職員研修事業費補助金収益(注)	870,000		
院内保育事業運営費補助金収益(注)	3,357,000		
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金収益(注)	16,764,000		
転院搬送体制等整備事業補助金収益(注)	188,000		
在宅療養児一時受入支援事業補助金収益(注)	632,000		
産科医等育成・支援事業補助金収益(注)	220,000		
新型コロナウイルス感染症対策事業補助金収益(注)	97,000	460,146,625,051	

資産見返負債戻入（注）			
資産見返補助金等戻入(注)	<u>1,558,838</u>	1,558,838	
貸付金利息		5,996,311,681	
寄附金収益（注）		41,053,717,485	
保険料収入		457,831,857,590	
掛金収入		343,126,349,444	
介護掛金収入		31,953,753,041	
退職者給付拠出金還付金収入		467,436,835	
基礎年金交付金収入		3,033,300,036	
厚生年金交付金収入		281,699,157,113	
退職一時金等返還金収入		792,794,684	
患者収入		10,652,124,977	
施設収入		7,736,451,012	
販売収入		316,515,425	
委託収入		81,420,388	
保険料充当金収入		27,701,718	
保険手数料収入		322,137,595	
財務収益			
受取利息	16,031,549		
有価証券利息	16,994,494		
信託収益	<u>124,995,312,471</u>	125,028,338,514	
雑益			
受取配当金	17,377,160		
延滞金収入	316,018,613		
損害賠償金収入	74,916,633		
雑益	<u>1,704,205,105</u>	<u>2,112,517,511</u>	
経常収益合計			<u>1,772,380,068,938</u>
経常利益			166,255,893,227
臨時損失			
固定資産売却損		290,778	
固定資産除却損		96,079,314	
財産処分損		200,475,168	
支払準備金繰入		12,680,523,420	
前期損益修正損		<u>126,356,041</u>	<u>13,103,724,721</u>
臨時利益			
貸倒引当金戻入		104,386,514	
退職給付引当金戻入		9,620,906	
支払準備金戻入		12,251,710,220	
前期損益修正益		<u>244,522,824</u>	<u>12,610,240,464</u>
税引前当期純利益			165,762,408,970
法人税、住民税及び事業税		<u>1,027,000</u>	<u>1,027,000</u>
当期純利益			<u>165,761,381,970</u>
当期総利益			<u><u>165,761,381,970</u></u>

（注） これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

純資産変動計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金	純資産合計
	政府出資金	別途積立金	民間出えん金	資本剰余金 合計	利益剰余金 合計	
当期首残高	108,677,863,000	4,851,964,911	5,414,838,000	10,266,802,911	4,278,037,227,648	4,396,981,893,559
当期変動額						
I 資本剰余金の当期変動額						
固定資産の取得		77,127,890		77,127,890	△ 77,127,890	
固定資産の除却		△ 770,427		△ 770,427	770,427	
出えん金の受入			270,000	270,000		270,000
II 利益剰余金の当期変動額(純額)					165,761,381,970	165,761,381,970
当期変動額合計		76,357,463	270,000	76,627,463	165,685,024,507	165,761,651,970
当期末残高	108,677,863,000	4,928,322,374	5,415,108,000	10,343,430,374	4,443,722,252,155	4,562,743,545,529

- (注) 1. 政府出資金は、日本私立学校振興・共済事業団法第5条に規定する資本金であります。
2. 別途積立金は、日本私立学校振興・共済事業団会計規程第88条に規定する積立金であります。
3. 民間出えん金は、助成業務方法書第48条に規定する学術研究振興基金であります。

キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
交付補助金支出（注）	△316,627,572,000
補助金等の精算による返還金の支出（注）	△ 1,471,397,000
貸付による支出	△ 48,525,300,000
債券の償還による支出	△ 8,000,000,000
長期借入金の返済による支出	△ 27,493,080,000
債券利息支出	△ 231,060,000
借入金利息支出	△ 2,345,389,848
寄付金の配付による支出（注）	△ 40,622,103,836
学術研究振興費の交付による支出（注）	△ 81,100,000
短期給付金支出	△151,832,191,473
年金給付支出	△323,360,790,580
抛出金等支出	△727,878,528,950
保健事業支出	△ 2,695,724,427
医療事業支出	△ 3,369,329,078
宿泊事業支出	△ 3,386,963,574
貯金事業支出	△147,985,365,223
共済貸付事業支出	△ 6,685,281,099
人件費支出	△ 11,344,432,104
その他の業務支出	△ 27,997,769,519
補助金等収入（注）	316,696,783,000
交付補助金の返還による収入（注）	1,420,137,000
貸付金の回収による収入	56,794,311,211
長期借入れによる収入	29,100,000,000
貸付金利息収入	5,493,020,576
寄付金の受入による収入	25,292,145,232
基金運用収入	25,169,105
保険料収入	455,837,790,425
共済掛金収入	341,613,641,074
介護掛金収入	31,651,929,922
退職者給付抛出金還付金収入	467,436,835
基礎年金交付金収入	3,033,300,036
厚生年金交付金収入	281,699,157,113
資産運用収入	34,072,916,234
共済補助金等収入	143,307,740,292
保健事業収入	52,247,123
医療事業収入	10,841,612,299
宿泊事業収入	8,319,027,642
貯金事業収入	177,605,472,467
共済貸付事業収入	9,893,734,929
その他の業務収入	16,691,152,016
小計	97,975,345,820
利息及び配当金の受取額	37,164,942
法人税等の支払額	△ 1,024,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	98,011,486,262

II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△492,314,200,000
	定期預金の払戻による収入	411,591,500,000
	譲渡性預金の預入による支出	△300,000,000,000
	譲渡性預金の払戻による収入	340,000,000,000
	長期性預金の取得による支出	△217,227,215,496
	長期性預金の償還による収入	156,899,261,182
	有価証券の取得による支出	△ 13,200,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 590,213,501
	有形固定資産の売却による収入	1,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 1,371,280,240
	預託金の返還による収入	13,580
	貸付金による支出	△ 3,300,000
	加入金の返還による収入	750,000
	敷金保証金の差入による支出	△ 874,000
	敷金保証金の返還による収入	13,015,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△116,202,542,475
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
	民間出えん金の受入による収入	270,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	270,000
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金の増加額	△ 18,190,786,213
VI	資金期首残高	348,843,395,976
VII	資金期末残高	330,652,609,763

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

注 記 事 項

I 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（平成30年9月3日改訂）並びに「独立行政法人会計基準及び独立行政法人会計基準注解に関するQ&A」（平成31年3月改訂）を適用しております。

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法により行っております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	3～50年
構 築 物	3～50年
機械装置	10～15年
医療器具機械	4～15年
車両運搬具	4～15年
工具器具備品	2～30年

(2) 無形固定資産

定額法により行っております。

なお、ソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務の見込額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生年度に一括して費用処理することとしております。

国との人事交流による出向職員であり国に復帰することが予定されており、退職手当を支給しないことが明らかな役職員については、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

3. 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

支払準備金

日本私立学校振興・共済事業団に係る財務及び会計に関する省令（以下「財会省令」という。）第33条第2項に基づき、当該事業年度における短期給付額の1/12に相当する金額を計上しております。

令和元年度決算においては、短期給付額の合計が152,166,281,031円となり、その1/12に相当する金額は12,680,523,420円（小数点以下切上げ）となります。

4. 積立金の計上根拠及び計上基準

(1) (短期勘定) 欠損金補てん積立金

将来の欠損金の補てんに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団会計規程（以下「会計規程」という。）第90条第1号に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前3事業年度の短期給付額の平均額の10/100に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上しております。

当該事業年度以前3事業年度の短期給付金の平均額（平成29年度143,160,822,699円、平成30年度147,020,522,637円、令和元年度152,166,281,031円、合計442,347,626,367円の1/3（平均）＝147,449,208,789円）の10/100に相当する額は14,744,920,879円（小数点以下切上げ）となります。

令和元年度期首における欠損金補てん積立金14,414,988,925円に対する不足額は329,931,954円となるため、当期利益金より欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

(2) (厚生年金勘定厚生年金経理) 厚生年金保険給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、日本私立学校振興・共済事業団法（以下「事業団法」という。）第35条第3項、財会省令第19条及び附則第4項の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、厚生年金保険給付積立金として計上して整理しております。

(3) (厚生年金勘定職域年金経理) 経過的長期給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項、財会省令第 19 条及び附則第 5 項の規定により、損益計算上の損失金は損失処分において、経過的長期給付積立金を取崩して整理しております。

(4) (退職等年金給付勘定) 退職等年金給付積立金

年金者及び加入者等に対する将来の年金の支払いに充てるため、事業団法第 35 条第 3 項及び、財会省令第 19 条の 2 の規定により、損益計算上の利益金は利益処分において、退職等年金給付積立金として計上して整理しております。

(5) (福祉勘定貯金経理) 欠損金補てん積立金

積立貯金事業の将来の欠損金の補てんに充てるため、会計規程第 90 条第 1 号に基づき、加入者貯金額の 5/100 に相当する金額の範囲内で計上しております。

令和元年度決算における加入者貯金額は 1,197,187,643,275 円となり、5/100 に相当する金額は 59,859,382,164 円となります。

令和元年度期首における欠損金補てん積立金 46,143,038,706 円に対する不足額は 13,716,343,458 円となるため、積立貯金事業の当期利益金 2,429,937,598 円を全額欠損金補てん積立金に積み増すこととなります。

(6) (福祉勘定貸付経理) 貸付資金積立金

貸付事業の資金に充てるため、会計規程第 89 条に基づき、当該事業年度以前 3 事業年度末日における平均貸付残高の 10/100 に相当する金額を計上しております。

令和元年度においては、平成 29 年度から令和元年度までの 3 事業年度末日における貸付残高の平均額(平成 29 年度 33,755,720,584 円、平成 30 年度 29,930,324,417 円、令和元年度 27,166,076,312 円、合計 90,852,121,313 円の 1/3(平均) = 30,284,040,437 円)の 10/100 に相当する額は 3,028,404,044 円(小数点以下切上げ)となります。

令和元年度期首における貸付資金積立金 3,395,059,238 円に対する余剰額は 366,655,194 円となるため、積立金に振り替えることとなります。

5. 貸倒引当金の計上基準

(1) 貸付金

貸付金債権の貸倒れによる損失に備えるため、原則として次のように計上しております。

貸付先を、正常先・要注意先・破綻懸念先・実質破綻先・破綻先に区分し、破綻先・実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額を引き当てております。

破綻懸念先（要注意先の一部を含む）については、個々の債権ごとに担保等による回収見込額を控除した残額について、債務者の財政状態及び経営成績を考慮した貸倒れ見積高を引き当てております。

要注意先・正常先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づいて引き当てております。

(2) 共済貸付金・未収入金

財令省令第 32 条に基づき、貸付金及び未収入金の貸倒れによる損失に備えるため、主務大臣の定めにより医療経理及び宿泊経理に関しては残高の 1/100 を計上し、貸付経理に関しては残高の 0.3/100 を計上しております。

令和元年度決算においては、加入者貸付金の年度末残高 27,154,030,612 円の $0.3/100=81,462,091$ 円及び特殊住宅貸付金の年度末残高 12,045,700 円の $0.3/100=36,137$ 円（いずれも小数点以下切捨て）、未収入金（医療経理及び宿泊経理の売上未収入金）の年度末残高のうち 267,000,224 円の $1/100=2,669,993$ 円（小数点以下切捨て）、長期貸付金（医療経理の奨学金貸与）の年度末残高 14,100,000 円の $1/100=141,000$ 円の合計額 84,309,221 円を貸倒引当金として計上しております。

なお、未収入金の年度末残高に対する貸倒引当金は、施設ごとに計上しているため、未収入金の合計に対する 1/100 とは異なります。

6. 賞与引当金の計上基準

役員及び職員に対する賞与の支給に充てるため、翌事業年度の賞与支給見込額のうち当事業年度の負担となる額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 助成勘定

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

(2) 短期勘定・厚生年金勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定

財省令第31条に基づき取得価額で計上しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

出版物	先入先出法による原価法
材料	先入先出法による原価法
販売品	先入先出法による原価法
事業用消耗品	先入先出法による原価法
その他	先入先出法による原価法

9. 寄付金の運用利益金の計上基準

寄付金の運用利益金は、発生した時点においては負債に計上し、当該運用利益金の使途に充てるための費用が発生した時点において当該費用に相当する額を収益に振り替えております。

10. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。ただし、共済業務においては有形固定資産及び無形固定資産の取得取引並びに収益事業に該当する医療事業及び宿泊事業に係るものについては税抜方式によっております。

II 固有の表示科目の内容

	勘定科目	内 容
共通	長期性預金	信託銀行等が事業団との金銭及び有価証券の信託契約により運用している事業団の資金
短期勘定	支払基金委託金	社会保険診療報酬支払基金との契約及び覚書に基づく委託金
	前 受 金	短期勘定における任意継続加入事前申込者からの振込分掛金等
	支 払 準 備 金	短期給付額（医療給付）の支払いは、受診から 2 か月遅れで支払い、掛金は 1 か月遅れで納入されるため、決算時点では 2 か月分の債務と 1 か月分の債権があることになり、この差 1 か月分の支払いに備えるため、財省令第 33 条第 2 項に基づき、当該事業年度における短期給付額の 1/12 に相当する金額を計上
	欠損金補てん積立金	将来の欠損金の補てんに充てるため、規程に基づき、当該事業年度の利益金を当該事業年度以前 3 事業年度の短期給付額の平均額の 10/100 に相当する金額に達するまで欠損金補てん積立金として計上
	保 健 給 付	加入者及びその被扶養者の病気、負傷、出産、死亡に関する法定給付
	休 業 給 付	短期給付のうち、傷病手当金、出産手当金、休業手当金といった休業を理由として給与が減額された場合に生活費を補てんする給付
	災 害 給 付	短期給付のうち、弔慰金、家族弔慰金、災害見舞金といった給付
	付 加 給 付	法定給付の補てんとして行う現金給付
	一 部 負 担 金 払 戻 金	加入者が保険診療を受けた場合の一部負担金に対して、その負担を軽減することを目的とする給付
	退職者給付拠出金	退職者医療制度にかかるもので、給付率が低下することを緩和する等の趣旨から医療保険者としての負担分を拠出金として社会保険診療報酬支払基金に納付している。医療制度改正により退職者医療制度は廃止されることとなり、平成 20 年度から原則として退職者医療制度適用者は前期高齢者医療制度へ移行するが、経過措置が設けられたための拠出金である。
前期高齢者納付金	65 歳以上 75 歳未満の人はその多くが国民健康保険に加入しており、保険者間で医療費の負担に不均衡が生じているため、その調整を行う制度として、前期高齢者医療制度が創設された。調整財源となる納付金は、社会保険診療報酬支払基金に納付している。	

短期勘定	後期高齢者支援金	医療制度改正により 75 歳以上の人は後期高齢者医療制度が適用となり、現役世代の支援として私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
	病床転換支援金	医療制度改正により、医療・介護療養病床を老人保健施設等へ転換することとされ、その事業を支援するため私学事業団は支援金を社会保険診療報酬支払基金に納付している。
	レセプト内容審査費	医療費の過払いを抑制する目的として実施する審査機関へのレセプト（診療報酬明細書）の内容審査費用
	介護納付金	私学共済制度の加入者または被扶養者である、介護保険の第 2 号被保険者の負担部分を介護掛金として徴収し、社会保険診療報酬支払基金に介護給付費納付金として納付している。
	高齢者医療運営円滑化等補助金収益	被用者保険による後期高齢者支援金等の拠出金負担の軽減を目的に、国から短期勘定に交付される補助金。
	介護保険事業費補助金収益	介護納付金の総報酬割の導入に伴う負担増に対して財政支援を行うことを目的に、国から短期勘定に交付される補助金。
厚生年金勘定	子ども・子育て拠出金預り金	厚生年金勘定を通じて厚生労働省へ納付する学校法人等からの預り金
	厚生年金保険給付積立金	厚生年金勘定の厚生年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	経過的長期給付積立金	厚生年金勘定の職域年金経理において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	基礎年金拠出金	基礎年金制度を運営するため、被用者年金各制度がそれぞれの第 2 号被保険者および第 3 号被保険者の合計数に応じて按分負担する費用
	厚生年金拠出金	厚生年金制度を運営するため、各実施機関から拠出する費用
	事業費国庫補助金収益	国から年金給付事業を行う厚生年金勘定に対して交付される補助金
	都道府県補助金収益	都道府県から私学事業団の共済業務にかかる厚生年金給付事業に要する費用について交付される補助金
退職等年金給付勘定	退職等年金給付積立金	退職等年金給付勘定において、将来の年金支払のために積み立てる利益金
	退職等年金給付	平成 27 年 10 月の被用者年金制度の一元化により、私学共済の年金制度にあった職域部分は廃止され、それに代わり、平成 27 年 10 月以降の加入者期間分について創設された給付

福 社 勘 定	加入者貸付金	加入者への一般貸付、教育貸付、結婚貸付、住宅貸付、災害貸付、医療貸付
	特殊住宅貸付金	職員住宅建設のための学校への貸付金
	長期貸付金	医療経理における奨学金
	加入者貯金	貯金経理における加入者の貯金の受入・払出を処理する勘定
	前受金	貯金経理における加入者貯金にかかる学校法人等からの事前送金分
	償還金	貸付経理の加入者貸付金償還にかかる未処理分
	資本剰余金	福祉勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
	欠損金補てん積立金	貯金経理において、将来の欠損金の補てんに充てるために一定金額に達するまで積み立てる利益金
	貸付資金積立金	貸付経理において貸付事業の資金に充てるために積み立てる利益金
共 済 業 務 勘 定	資本剰余金	共済業務勘定における、補助金や助成金等をもって取得した固定資産に対して、当該固定資産の価額に相当する金額を積み立てている別途積立金
	事務費国庫補助金収益	国から短期給付事業及び年金等給付事業の事務を行うために共済業務勘定に対して交付される補助金
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	社会保障・税番号制度のインフラを活用したオンライン資格確認等システム等の整備に要する経費を補助することにより、同制度の円滑な施行に資することを目的とした補助金

Ⅲ 貸借対照表に関する事項

1. 金融商品関係（助成勘定）

ア. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、貸付事業などの資金供給業務を実施しております。これらの業務を実施するため、財政融資資金からの借入及び財投機関債の発行により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当法人が保有する金融資産は、主として国内の法人に対する貸付金であり、貸付先の契約不履行によってもたらされる信用リスクにさらされております。また、投資有価証券は、債券であり、満期保有目的で保有しております。これらは発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクにさらされております。

借入金及び財投機関債は、一定の環境の下で当法人が市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払を実行できなくなる流動性リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当法人は、当法人の融資規程及び貸付債権の自己査定基準に従い、貸付金について、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部格付、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運用しております。

②市場リスクの管理

(i) 金利リスクの管理

あらかじめ業務方法書等により定められた方法により利率を決定しております。

(ii) 価格変動リスクの管理

当法人が保有している債券は、満期保有目的で保有しているものであります。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当法人は、主務大臣により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

イ. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	21,265,284,959	21,265,284,959	—
(2)貸付金 貸倒引当金	562,954,994,635 △3,732,261,120 559,222,733,515	573,188,161,030	13,965,427,515
(3)投資有価証券 満期保有目的債券	2,049,595,002	2,081,850,000	32,254,998
(4)破産更生債権等	403,711,240	403,711,240	—
(5)私学振興債券 ①1年以内償還私学振興債券 ②私学振興債券	(8,000,000,000) (10,000,000,000)	(8,040,800,000) (10,163,000,000)	(40,800,000) (163,000,000)
(6)長期借入金 ①1年以内返済長期借入金 ②長期借入金	(40,659,545,000) (393,101,420,000)	(43,392,979,196) (406,451,346,678)	(2,733,434,196) (13,349,926,678)

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 貸付金

貸付金の時価については、貸付金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

破綻懸念先については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

①満期保有目的債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	種 類	貸借対照表計上額	決算日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	98,960,919	117,410,000	18,449,081
	地方債	200,000,000	230,560,000	30,560,000
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	社債	1,750,634,083	1,733,880,000	△16,754,083
合 計		2,049,595,002	2,081,850,000	32,254,998

②満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国 債	0	0	100,000,000	0
地 方 債	0	0	0	200,000,000
社 債	0	0	1,700,000,000	
合 計	0	0	1,800,000,000	200,000,000

(4) 破産更生債権等

破産更生債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(5) 1年以内償還私学振興債券及び私学振興債券

当法人の発行する私学振興債券の時価は、市場価格によっております。

(6) 1年以内返済長期借入金及び長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金融商品関係(短期勘定・厚生年金勘定・退職等年金給付勘定・福祉勘定・共済業務勘定)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公社債等に限定しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	444,789,024,804	444,789,024,804	—
(2)有価証券	58,000,000,000	58,000,000,000	—
(3)未収入金	64,842,282,255	64,842,282,255	—
(4)長期性預金	4,815,093,034,494	5,122,025,453,043	306,932,418,549
(5)加入者貯金	1,197,187,643,275	1,197,187,643,275	—
(6)前受金	7,524,475,288	7,524,475,288	—
(7)未払金	17,622,607,143	17,622,607,143	—

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

有価証券は全て金銭信託及び譲渡性預金であり短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)未収入金

未収入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期性預金

長期性預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)加入者貯金

加入者貯金は、決算日に要求された場合の支払額を時価とみなしております。

(6)前受金

貯金経理の前受金は、短期間で加入者貯金に振替えられるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

3. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、役員及び職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を設けております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。厚生年金基金には加入しておりません。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

区 分	令和2年3月31日現在
期首における退職給付債務	9,875,351,929
勤務費用	595,273,476
利息費用	41,242,506
数理計算上の差異の当期発生額	△ 16,385,646
退職給付の支払額	△ 538,095,336
期末における退職給付債務	9,957,386,929

(3) 退職給付に関連する損益

(単位：円)

区 分	自 平成31年4月 1日 至 令和 2年3月31日
勤務費用	595,273,476
利息費用	41,242,506
数理計算上の差異の費用処理額	△ 16,385,646
合計	620,130,336

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	令和2年3月31日現在
割引率	0.1%~0.7%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法	発生年度に一括処理

IV 行政コスト計算書に関する事項

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,619,228,927,432 円
自己収入等	△ 1,312,590,415,293 円
法令に基づく引当金	△ 12,680,523,420 円
法人税等及び国庫納付額	△ 1,421,164,000 円
<u>機会費用</u>	<u>7,654,643 円</u>

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト	292,544,479,362 円
----------------	-------------------

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末利回りを参考に、0.005%で計算しております。

(2) 国との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

V 損益計算書に関する事項

前期損益修正の内容

(1) 助成勘定

前期損益修正損として、過年度に配付した受配者指定寄付金及び若手・女性研究者奨励金の返還処理に伴う寄附金収益の修正のため、90,407,091 円を計上しております。

また、前期損益修正益として、過年度に配付した受配者指定寄付金及び若手・女性研究者奨励金の返還処理による修正のため90,407,091 円、過年度に支払った不正通信監視サービス代の精算処理による修正のため1,234,794 円、及び償却処理した未収貸付金利息の回収により1,059,000 円を計上しております。

(2) 短期勘定

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 32,333,159 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 29,442,976 円を計上しております。

(3) 厚生年金勘定

前期損益修正損として、遡及資格異動に伴う保険料還付等により 2,675,393 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収等により 116,248,437 円を計上しております。

(4) 退職等年金給付勘定

前期損益修正損として、遡及資格異動による掛金還付により 247,125 円を計上し、前期損益修正益として、過年度分の過払い給付金の回収により 1,506 円を計上しております。

(5) 福祉勘定

前期損益修正損として、任継掛金還付等により 486,341 円、業務経費等の支払いにより 197,154 円を計上し、前期損益修正益として、業務経費等の戻入により 4,884,102 円を計上しております。

(6) 共済業務勘定

前期損益修正損として、資格喪失等に伴う過納掛金還付により 9,778 円を計上し、前期損益修正益として業務経費の戻入等により 1,244,918 円を計上しております。

VI キャッシュ・フロー計算書に関する事項

1. 資金期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金	466,054,309,763 円
定期預金	△135,401,700,000 円
<hr/>	
資金期末残高	330,652,609,763 円

2. 重要な非資金取引の内容

受配者指定寄付金として受入れた現物寄付金	350,513,649 円
受配者指定寄付金として配付した現物寄付金	350,513,649 円

VII 重要な債務負担行為

該当する事項はありません。

VIII 重要な後発事象

該当する事項はありません。

附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末 残高	摘要	
					当期償却額	累計額			
有形 固定 資産	建物	75,238,886,532	405,828,325	61,974,432	75,582,740,425	52,150,259,819	1,305,049,426	23,432,480,606	
	構築物	3,834,852,624	13,267,255	1,520,000	3,846,599,879	2,911,897,969	60,259,572	934,701,910	
	機械装置	788,583,232	1,654,000	1,900,000	788,337,232	657,657,388	9,501,650	130,679,844	
	医療器具機械	5,002,928,480	223,260,360	347,450,706	4,878,738,134	3,365,309,786	354,717,885	1,513,428,348	
	車両運搬具	104,275,167	12,820,000	17,057,954	100,037,213	68,837,720	6,178,478	31,199,493	
	工具器具備品	5,286,101,552	194,002,299	251,866,997	5,228,236,854	4,234,698,344	411,085,532	993,538,510	
	土地	56,527,466,505	0	0	56,527,466,505	—	—	56,527,466,505	
	建設仮勘定	0	9,000,000	0	9,000,000	—	—	9,000,000	
	計	146,783,094,092	859,832,239	681,770,089	146,961,156,242	63,388,661,026	2,146,792,543	83,572,495,216	
固定 無形 資産	ソフトウェア	6,113,223,173	499,746,700	0	6,612,969,873	2,119,926,523	1,241,397,468	4,493,043,350	
	ソフトウェア 仮勘定	464,460,000	1,187,380,000	0	1,651,840,000	—	0	1,651,840,000	
	電話加入権	55,000	0	0	55,000	—	0	55,000	
	計	6,577,738,173	1,687,126,700	0	8,264,864,873	2,119,926,523	1,241,397,468	6,144,938,350	
投資 その 他の 資産	長期性預金	4,637,738,222,106	490,717,317,072	313,362,504,684	4,815,093,034,494	—	—	4,815,093,034,494	
	投資有価証券	1,857,008,087	200,115,454	7,528,539	2,049,595,002	—	—	2,049,595,002	
	破産更生債権等	2,904,730,003	0	83,506,850	2,821,223,153	—	—	2,821,223,153	
	貸倒引当金	△ 2,478,308,865	△ 67,466	△ 60,864,418	△ 2,417,511,913	—	—	△ 2,417,511,913	
	長期貸付金	14,700,000	3,300,000	3,900,000	14,100,000	—	—	14,100,000	
	貸倒引当金	△ 147,000	△ 141,000	△ 147,000	△ 141,000	—	—	△ 141,000	
	長期前払費用	57,871	52,007	57,871	52,007	—	—	52,007	
	敷金・保証金	32,617,915	874,000	13,015,000	20,476,915	—	—	20,476,915	
	加入金	31,878,000	0	750,000	31,128,000	—	—	31,128,000	
	その他	118,370	0	13,580	104,790	—	—	104,790	
計	4,640,100,876,487	490,921,450,067	313,410,265,106	4,817,612,061,448	—	—	4,817,612,061,448		

(注) 独立行政法人会計基準第87に該当する特定の償却資産は保有していません。

2 たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	そ の 他	払出・振替	そ の 他		
出 版 物	693,596	661,730	0	197,275	0	1,158,051	
材 料	151,975,326	161,190,977	0	151,975,326	0	161,190,977	
販 売 品	6,519,321	7,593,154	0	6,519,321	0	7,593,154	
事業用消耗品	69,389,555	74,359,359	0	69,389,555	0	74,359,359	
そ の 他	17,979,101	18,343,542	0	17,979,101	0	18,343,542	
計	246,556,899	262,148,762	0	246,060,578	0	262,645,083	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
金 銭 信 託	18,000,000,000	18,000,000,000	18,000,000,000	0	財会省令第31条に基づ き計上
譲 渡 性 預 金	40,000,000,000	40,000,000,000	40,000,000,000	0	財会省令第31条に基づ き計上
計	58,000,000,000	58,000,000,000	58,000,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計			58,000,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
国 債 第109回 利付国庫債券	97,816,000	100,000,000	98,960,919	0	
地 方 債 京都府平成26年度 第5回公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
社 債	第一生命ホールディングス(株) 第1回利払繰延条項・任意償 還条項付無担保永久社債 (劣 後特約付)	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0
	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ 第 3回任意償還条項付無担保永 久社債 (債務免除特約および 劣後特約付)	542,080,000	500,000,000	535,863,636	0
	(株)三菱UFJフィナンシャルグループ 第 7回任意償還条項付無担保永 久社債 (債務免除特約および 劣後特約付)	516,710,000	500,000,000	514,770,447	0
	(株)T&Dホールディングス第3回利払 繰延条項・期限前償還条項付 無担保社債 (劣後特約付)	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0
計	2,056,606,000	2,000,000,000	2,049,595,002	0	
貸借対照表 計上額合計			2,049,595,002		

4 貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
貸 付 金						
一般施設費貸付金	463,299,707,749 (2,442,818,753)	39,146,600,000	47,117,830,361	0	455,328,477,388 (2,366,532,753)	
教育環境整備費貸付金	11,456,690,000 (43,500,000)	4,135,200,000	887,770,000	0	14,704,120,000 (43,500,000)	
うち教育環境充実資金 貸付金	7,957,700,000 (0)	2,116,000,000	345,200,000	0	9,728,500,000 (0)	
災害復旧費貸付金	11,753,421,250 (117,421,250)	199,000,000	415,574,250	0	11,536,847,000 (115,347,000)	
公害対策費貸付金	244,320,000 (0)	16,700,000	49,960,000	0	211,060,000 (0)	
特別施設費貸付金	87,291,090,000 (300,990,000)	5,027,800,000	8,323,176,600	0	83,995,713,400 (295,843,400)	
計	574,045,228,999 (2,904,730,003)	48,525,300,000	56,794,311,211	0	565,776,217,788 (2,821,223,153)	

(注) () 内は「破産更生債権等」を内数で表示しております。

5 共済貸付金・長期貸付金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
加入者貸付金	29,909,927,117	6,559,660,000	9,313,850,992	1,705,513	27,154,030,612	(注1)
特殊住宅貸付金	20,397,300	0	8,351,600	0	12,045,700	(注2)
長期貸付金	14,700,000	3,300,000	0	3,900,000	14,100,000	(注3)
計	29,945,024,417	6,562,960,000	9,322,202,592	5,605,513	27,180,176,312	

(注1) …当期減少額のうち、回収額は加入者貸付金の回収額であり、償却額は貸倒引当金による債権整理額となります。

(注2) …当期減少額のうち、回収額は特殊住宅貸付金の回収額となります。

(注3) …当期減少額のうち、償却額は貸与した奨学金の償却額となります。

6 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均 利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金借入金	326,319,045,000	29,100,000,000	27,493,080,000	(27,814,545,000) 327,925,965,000	0.67	令和32年3月20日	

(注) 1. 期末残高欄の () 内は1年内の返済予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

(注) 2. 当期減少欄の上段の金額は繰上返済額であり、内数で記載しております。

7 私学振興債券の明細

(単位：円)

銘柄	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
第9回 私学振興債券	8,000,000,000	/	8,000,000,000	0	1.344	令和元年9月25日	一般担保
第10回 私学振興債券	8,000,000,000		(8,000,000,000)	8,000,000,000	1.090	令和2年9月25日	〃
第11回 私学振興債券	5,000,000,000		0	5,000,000,000	1.036	令和3年9月24日	〃
第12回 私学振興債券	5,000,000,000		0	5,000,000,000	0.766	令和4年9月20日	〃
計	26,000,000,000	0	8,000,000,000	(8,000,000,000) 18,000,000,000			

(注) 期末残高欄の () 内は1年内の償還予定額で内数であり、貸借対照表においては流動負債に計上しております。

8 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	680,774,314	711,170,119	680,774,314	0	711,170,119	

9 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
貸付金							
正常先	482,718,270,000	△17,681,000,000	465,037,270,000	270,322,232	8,700,130	279,022,362	
要注意先	84,708,130,000	9,236,410,000	93,944,540,000	447,608,510	△ 23,229,755	424,378,755	
破綻懸念先	3,714,098,996	259,085,639	3,973,184,635	2,964,939,744	63,920,259	3,028,860,003	
実質破綻先	2,904,730,003	△ 114,636,850	2,790,093,153	2,478,308,865	△ 85,068,406	2,393,240,459	
破綻先	0	31,130,000	31,130,000	0	24,271,454	24,271,454	
共済貸付金	29,930,324,417	△ 2,764,248,105	27,166,076,312	89,790,972	△ 8,292,744	81,498,228	
未収入金	513,421,879	△ 246,421,655	267,000,224	5,134,210	△ 2,464,217	2,669,993	
長期貸付金	14,700,000	△ 600,000	14,100,000	147,000	△ 6,000	141,000	
計	604,503,675,295	△11,280,280,971	593,223,394,324	6,256,251,533	△ 22,169,279	6,234,082,254	
貸付金利息に係る未収収益							
正常先	205,449,937	△ 16,401,758	189,048,179	115,052	△ 1,623	113,429	
要注意先	39,162,176	△ 350,810	38,811,366	380,527	28,978	409,505	
計	244,612,113	△ 16,752,568	227,859,545	495,579	27,355	522,934	
貸付金利息に係る未収延滞利息							
正常先	0	0	0	0	0	0	
計	0	0	0	0	0	0	

(注) 貸倒引当金の算定方法は、「重要な会計方針」の「5. 貸倒引当金の計上基準」に記載しております。

10 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	9,875,351,929	629,751,242	547,716,242	9,957,386,929	
退職一時金に係る債務	9,862,916,729	624,318,342	547,716,242	9,939,518,829	
役員退職一時金に係る債務	12,435,200	5,432,900	0	17,868,100	
退職給付引当金	9,875,351,929	629,751,242	547,716,242	9,957,386,929	

1 1 法令に基づく引当金等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支 払 準 備 金	12,251,710,220	12,680,523,420	12,251,710,220	12,680,523,420	当期減少額は洗替による取崩額

(注) 財省省令第33条に基づき計上しております。

1 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り金等	収益計上	
(助成勘定)							
私立大学等経常費補助金	316,627,572,000	0	0	0	0	316,627,572,000	
私立大学等経常費補助金 (私学助成改革推進事業費補助)	81,029,000	0	21,942,365	0	0	59,086,635	
高等教育負担軽減 実施体制整備費補助金	9,796,000	0	3,461,333	0	0	6,334,667	
小 計	316,718,397,000	0	25,403,698	0	0	316,692,993,302	
(短期勘定)							
高齢者医療運営円滑化等 補助金	1,449,218,000	0	0	0	0	1,449,218,000	
介護保険事業費補助金	5,236,000	0	0	0	0	5,236,000	
小 計	1,454,454,000	0	0	0	0	1,454,454,000	
(厚生年金勘定)							
基礎年金等日本私立学校 振興・共済事業団補助金	133,997,388,323	0	0	0	0	133,997,388,323	
都道府県補助金	7,556,948,998	0	0	0	0	7,556,948,998	
小 計	141,554,337,321	0	0	0	0	141,554,337,321	
(福祉勘定)							
特定健診等 国庫補助金	87,268,000	0	0	0	0	87,268,000	
施設運営協力金	500,000	0	0	0	0	500,000	
臨床研修費等 補助金	8,980,000	0	0	0	0	8,980,000	
看護職員研修 事業費補助金	870,000	0	0	0	0	870,000	
院内保育事業 運営費補助金	3,357,000	0	0	0	0	3,357,000	
NBC災害・テロ対策 設備整備費補助金	16,764,000	0	0	0	0	16,764,000	
転院搬送体制等 整備事業補助金	188,000	0	0	0	0	188,000	
在宅療養児一時受入支援 整備事業補助金	632,000	0	0	0	0	632,000	
産科医等育成・確保 支援事業補助金	220,000	0	0	0	0	220,000	
新型コロナウイルス 感染症対策 事業費補助金	97,000	0	0	0	0	97,000	
小 計	118,876,000	0	0	0	0	118,876,000	
(共済業務勘定)							
日本私立学校振興・ 共済事業団補助金	272,046,000	0	0	0	0	272,046,000	
社会保障・税番号制度 システム整備費補助金	54,349,000	0	0	0	0	54,349,000	
小 計	326,395,000	0	0	0	0	326,395,000	
計	460,172,459,321	0	25,403,698	0	0	460,147,055,623	

1.3 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(6,383) 115,560	(5) 7	0	0
職員	(29,423) 8,998,152	(7) 1,314	538,095	62
合 計	(35,806) 9,113,713	(12) 1,321	538,095	62

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団役員給与規程に基づき支給しております。

2. 役員の退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団役員退職手当規程に定めております。

3. 職員に対する給与の支給基準の概要

日本私立学校振興・共済事業団職員給与規程に基づき支給しております。

4. 職員に対する退職手当の計算方法

日本私立学校振興・共済事業団職員退職手当規程、日本私立学校振興・共済事業団医療施設職員退職手当規程及び、日本私立学校振興・共済事業団宿泊職員退職給与実施要綱に定めております。

5. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

6. 非常勤の役員、職員及び任期付契約職員に係る支給額及び支給人員数については外数として()内に記載しております。なお、期末現在の非常勤役員の人数は、5人となっております。

7. 金額は千円未満四捨五入にて記載しております。

1 4 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 主な資産

①現金及び預金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
現 金	43,245,373	
普 通 預 金	330,609,364,390	
定 期 預 金	135,401,700,000	
計	466,054,309,763	

②未収入金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
掛 金 等	55,600,437,167	
国 庫 ・ 都 道 府 県 補 助 金	6,034,064,918	
延 滞 金	1,254,359,547	
給 付 金	317,873,092	
売 上 金	119,127,201	
そ の 他	1,608,073,527	
計	64,933,935,452	

③未収収益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
貸 付 金 利 息	252,500,304	
預 金 利 息	2,474,198	
有 価 証 券 利 息	6,358,514	
信 託 収 益	90,945,862,479	
計	91,207,195,495	

(2) 主な負債

①未払金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
給 付 金	973,708,999	
そ の 他	16,959,672,501	後期高齢者支援金（短期勘定）5,959,234,000円 前期高齢者納付金（短期勘定）3,610,045,000円 介護納付金（短期勘定）2,742,572,000円
計	17,933,381,500	

②未払費用の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
借 入 金 利 息	65,344,041	
経 過 利 息	1,465,871,605	
そ の 他	258,345,632	
計	1,789,561,278	

③前受金の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
予 約 金	28,137,288	
定 時 積 立 金 前 受	6,807,836,000	
臨 時 積 立 金 前 受	688,502,000	
そ の 他	2,070,545,289	任意継続掛金の科目振替によるもの (短期勘定) 1,975,134,718円
計	9,595,020,577	

(3) 主な費用

①雑損の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
国 庫 補 助 金 返 納 額	1,420,137,000	
そ の 他	47,722	
計	1,420,184,722	

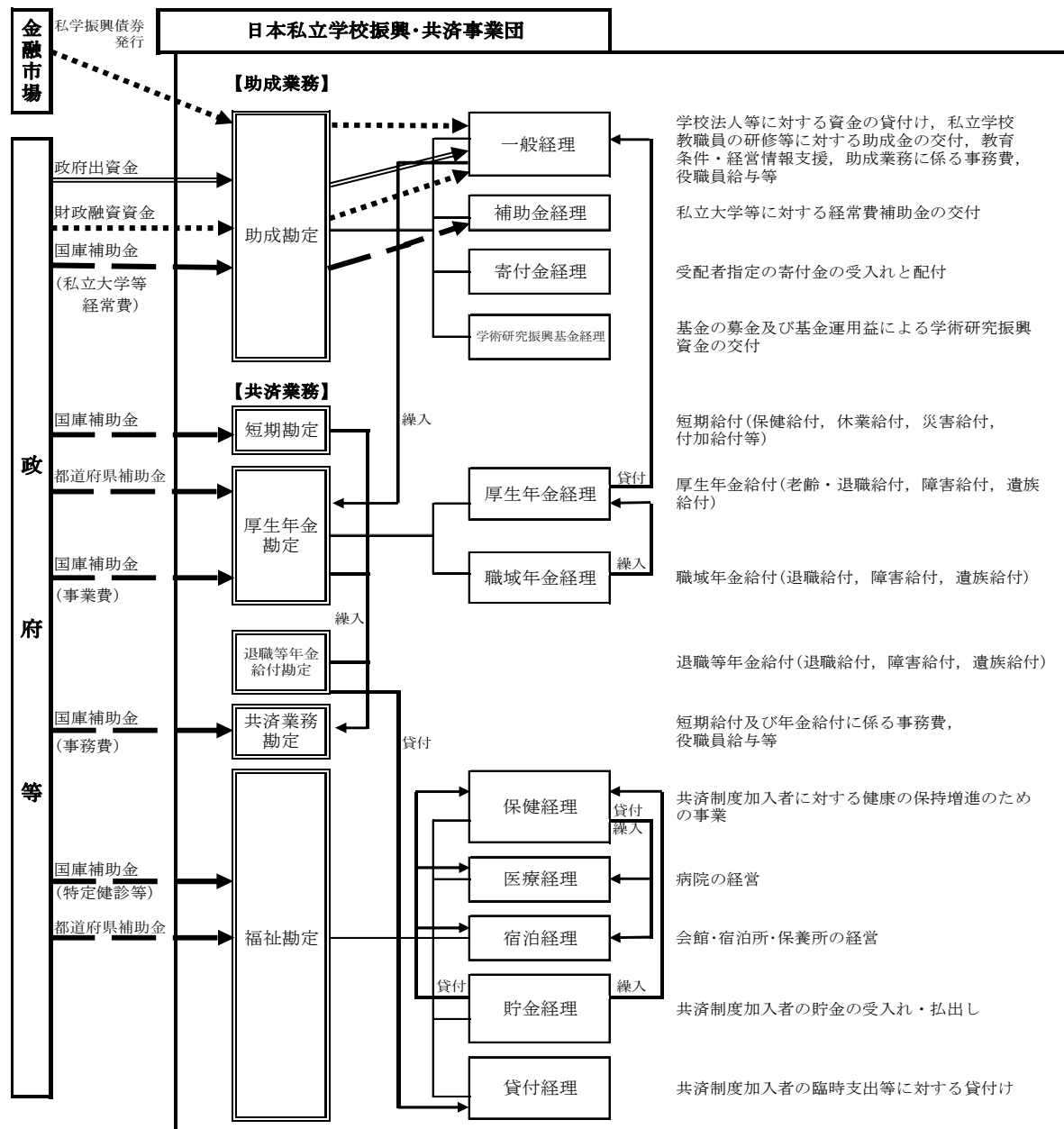
(4) 主な収益

①雑益の明細

(単位：円)

区 分	金 額	摘 要
交 付 補 助 金 返 還 額	1,420,137,000	
職 員 住 宅 賃 貸 料	22,609,509	
手 数 料	13,627,414	
そ の 他	247,831,182	
計	1,704,205,105	

1.5 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



1 6 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

(1)貸借対照表

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	21,265,284,959	93,910,036,545	267,600,076,109
有価証券			53,000,000,000
貸付金	562,954,994,635		
貸倒引当金	△ 3,732,261,120		
共済貸付金			
貸倒引当金			
未収入金	91,653,197	21,607,954,370	37,798,703,864
貸倒引当金			
掛金等振替未収入金			1,118,761,202
たな卸資産	1,158,051		
立替金		2,150,689	72,943
前払費用			
未収収益	232,271,241	119,692	82,658,745,896
貸倒引当金	△ 522,934		
1年以内回収長期貸付金			12,845,000,000
支払基金委託金		1,583,014,000	
その他	620,289		
流動資産合計	580,813,198,318	117,103,275,296	455,021,360,014
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	1,594,055,898		
減価償却累計額	△ 904,123,318		
構築物	13,349,707		
減価償却累計額	△ 10,292,533		
機械装置			
減価償却累計額			
医療器具機械			
減価償却累計額			
車両運搬具	10,939,965		
減価償却累計額	△ 9,845,968		
工具器具備品	115,295,449		
減価償却累計額	△ 85,776,255		
土地	663,175,260		
建設仮勘定			
有形固定資産合計	1,386,778,205		
2 無形固定資産			
ソフトウェア	343,089,658		
ソフトウェア仮勘定			
電話加入権	55,000		
無形固定資産合計	343,144,658		
3 投資その他の資産			
長期性預金			3,489,139,787,302
投資有価証券	2,049,595,002		
投資不動産			39,773,567,795
破産更生債権等	2,821,223,153		
貸倒引当金	△ 2,417,511,913		
長期貸付金			92,990,000,000
貸倒引当金			
長期前払費用			
敷金・保証金			
加入金			
その他	43,840		
投資その他の資産合計	2,453,350,082		3,621,903,355,097
固定資産合計	4,183,272,945		3,621,903,355,097
資産合計	584,996,471,263	117,103,275,296	4,076,924,715,111

(注) 厚生年金勘定の「3 投資その他の資産」の「投資不動産」は、「1 有形固定資産」の「土地」へ振替

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
579,010,908	73,793,869,877	8,906,031,365		466,054,309,763
5,000,000,000				58,000,000,000
				562,954,994,635
	27,166,076,312			△ 3,732,261,120
	△ 81,498,228			27,166,076,312
3,094,618,147	2,314,827,453	63,846,830	△ 37,668,409	△ 81,498,228
	△ 2,669,993			64,933,935,452
112,817,545	727,896,836	11,764	△ 1,959,487,347	△ 2,669,993
	261,487,032			0
	15,065,840	48,052		262,645,083
	29,334,324	1,028,230		17,337,524
2,227,342,380	6,109,545,453	11,890	△ 20,841,057	30,362,554
				91,207,195,495
				△ 522,934
				0
			△ 12,845,000,000	1,583,014,000
11,013,788,980	110,333,934,906	8,970,978,131	△ 14,862,996,813	620,289
				1,268,393,538,832
	71,189,735,994	2,798,948,533		75,582,740,425
	△ 49,076,384,647	△ 2,169,751,854		△ 52,150,259,819
	3,748,729,170	84,521,002		3,846,599,879
	△ 2,826,120,536	△ 75,484,900		△ 2,911,897,969
	788,337,232			788,337,232
	△ 657,657,388			△ 657,657,388
	4,878,738,134			4,878,738,134
	△ 3,365,309,786			△ 3,365,309,786
	89,097,248			100,037,213
	△ 58,991,752			△ 68,837,720
	5,005,479,387	107,462,018		5,228,236,854
	△ 4,064,551,855	△ 84,370,234		△ 4,234,698,344
	15,507,566,750	583,156,700	39,773,567,795	56,527,466,505
	9,000,000			9,000,000
	41,167,667,951	1,244,481,265	39,773,567,795	83,572,495,216
	65,603,887	4,084,349,805		4,493,043,350
		1,651,840,000		1,651,840,000
	65,603,887	5,736,189,805		55,000
				6,144,938,350
179,268,657,672	1,146,684,589,520			4,815,093,034,494
				2,049,595,002
			△ 39,773,567,795	0
				2,821,223,153
				△ 2,417,511,913
15,908,290,678	14,100,000		△ 108,898,290,678	14,100,000
	△ 141,000			△ 141,000
	44,881	7,126		52,007
	19,965,415	511,500		20,476,915
	31,128,000			31,128,000
	60,950			104,790
195,176,948,350	1,146,749,747,766	518,626	△ 148,671,858,473	4,817,612,061,448
195,176,948,350	1,187,983,019,604	6,981,189,696	△ 108,898,290,678	4,907,329,495,014
206,190,737,330	1,298,316,954,510	15,952,167,827	△ 123,761,287,491	6,175,723,033,846

しております。

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
負債の部			
I 流動負債			
預り寄附金	14,949,529,852		
加入者貯金			
1年以内償還私学振興債券	8,000,000,000		
1年以内返済長期借入金	40,659,545,000		
預り補助金等			
未払消費税			
未払金	310,774,357	13,305,606,460	8,929,318
掛金等振替未払金		1,959,466,185	21,162
未払費用	89,789,723		
未払法人税等	60,000		
前受金		2,070,545,289	
償還金			
預り金	10,596,321	4,505,564	9,644,817
子ども・子育て拠出金預り金			817,893,965
受入保証金			
引当金	92,863,635		
賞与引当金	92,863,635		
流動負債合計	64,113,158,888	17,340,123,498	836,489,262
II 固定負債			
資産見返負債	29,559,556		
資産見返補助金等	29,559,556		
長期預り寄附金	616,450,928		
私学振興債券	10,000,000,000		
長期借入金	393,101,420,000		
支払準備金		12,680,523,420	
引当金	1,735,443,411		
退職給付引当金	1,735,443,411		
固定負債合計	405,482,873,895	12,680,523,420	
負債合計	469,596,032,783	30,020,646,918	836,489,262
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金	108,677,863,000		
資本金合計	108,677,863,000		
II 資本剰余金			
別途積立金			
民間出えん金	5,415,108,000		
資本剰余金合計	5,415,108,000		
III 利益剰余金又は繰越欠損金			
欠損金補てん積立金		14,414,988,925	
貸付資金積立金			
厚生年金保険給付積立金			2,021,109,318,078
経過的長期給付積立金			1,959,454,853,355
退職等年金給付積立金			
積立金	1,273,837,876	54,040,774,525	
当期末処分利益又は当期末処理損失	33,629,604	18,626,864,928	95,524,054,416
(うち当期総利益又は当期総損失)	33,629,604	18,626,864,928	95,524,054,416
利益剰余金又は繰越欠損金合計	1,307,467,480	87,082,628,378	4,076,088,225,849
純資産合計	115,400,438,480	87,082,628,378	4,076,088,225,849
負債純資産合計	584,996,471,263	117,103,275,296	4,076,924,715,111

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
	1,197,187,643,275			14,949,529,852 1,197,187,643,275
	45,343,000		△ 12,845,000,000	8,000,000,000 27,814,545,000
	71,874,213	1,026,176		45,343,000 72,900,389
	2,110,597,915	2,235,141,859	△ 37,668,409	17,933,381,500
	1,695,461,969	25,150,643	△ 1,959,487,347	0
	967,000		△ 20,841,057	1,789,561,278
	7,524,475,288			1,027,000
	19,466,759			9,595,020,577
	557,779,109	12,514,159		19,466,759
	51,624,800			595,039,970
	515,538,505	102,767,979		817,893,965
	515,538,505	102,767,979		51,624,800
	1,209,780,771,833	2,376,600,816	△ 14,862,996,813	711,170,119 711,170,119
				1,279,584,147,484
				29,559,556
				29,559,556
				616,450,928
	15,908,290,678		△ 108,898,290,678	10,000,000,000
	5,469,546,588	2,752,396,930		300,111,420,000
	5,469,546,588	2,752,396,930		12,680,523,420
	21,377,837,266	2,752,396,930	△ 108,898,290,678	9,957,386,929
	1,231,158,609,099	5,128,997,746	△ 123,761,287,491	9,957,386,929
				333,395,340,833
				1,612,979,488,317
				108,677,863,000
				108,677,863,000
	1,768,011,349	3,160,311,025		4,928,322,374
	1,768,011,349	3,160,311,025		5,415,108,000
	46,143,038,706			10,343,430,374
	3,395,059,238			60,558,027,631
				3,395,059,238
				2,021,109,318,078
157,806,303,458	20,918,550,766	7,673,365,332		1,959,454,853,355
48,384,433,872	△ 5,066,314,648	△ 10,506,276		157,806,303,458
48,384,433,872	3,202,905,426	△ 10,506,276		83,906,528,499
206,190,737,330	65,390,334,062	7,662,859,056		157,492,161,896
206,190,737,330	67,158,345,411	10,823,170,081		165,761,381,970
206,190,737,330	1,298,316,954,510	15,952,167,827	△ 123,761,287,491	4,443,722,252,155
				4,562,743,545,529
				6,175,723,033,846

(2)行政コスト計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
I 損益計算書上の費用	364,726,180,541	315,315,788,636	907,308,870,314
助成業務費	362,613,379,213		
短期給付業務費		299,757,654,971	
厚生年金保険給付業務費			903,313,452,245
退職等年金給付業務費			
福祉業務費			
一般管理費	601,903,807		
繰入金		2,765,882,000	3,874,900,000
財務費用			
雑損	1,420,137,000	47,722	
臨時損失	90,700,521	12,792,203,943	120,518,069
法人税等	60,000		
損益計算書上の費用合計	364,726,180,541	315,315,788,636	907,308,870,314
II その他行政コスト	0	0	0
III 行政コスト	364,726,180,541	315,315,788,636	907,308,870,314

(単位：円)

退職等年金勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
1,101,821,640	31,579,691,095	7,390,585,147	△ 8,194,009,941	1,619,228,927,432
			△ 875,075,332	361,738,303,881
			△ 173,026,470	299,584,628,501
				903,313,452,245
710,360,515				710,360,515
	31,475,144,070		△ 113,912,139	31,361,231,931
		7,387,819,458		7,989,723,265
391,214,000			△ 7,031,996,000	0
	6,290,651			1,426,475,373
247,125	97,289,374	2,765,689		13,103,724,721
	967,000			1,027,000
1,101,821,640	31,579,691,095	7,390,585,147	△ 8,194,009,941	1,619,228,927,432
0	0	0	0	0
1,101,821,640	31,579,691,095	7,390,585,147	△ 8,194,009,941	1,619,228,927,432

(3) 損益計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
経常費用			
業務費	362,613,379,213	299,757,654,971	903,313,452,245
交付補助金	316,627,572,000		
借入金利息	3,215,738,615		
債券利息	229,292,548		
配付寄附金	40,972,617,485		
学術研究振興費	81,100,000		
保健給付		136,600,584,031	
直営保健給付		173,026,470	
休業給付		8,869,625,119	
災害給付		120,080,000	
付加給付		3,863,132,789	
一部負担金払戻金		2,539,832,622	
退職者給付拠出金		6,699,767	
前期高齢者納付金		43,320,556,156	
後期高齢者支援金		71,510,815,147	
病床転換支援金		298,607	
レセプト内容審査費		58,129,457	
介護納付金		32,694,874,806	
厚生年金給付			62,022,063,456
共済年金給付			252,172,021,809
経過的職域加算相当給付			8,456,344,800
基礎年金拠出金			263,806,796,933
厚生年金拠出金			316,854,885,280
事業雑費			1,339,967
退職等年金給付			
保健費			
特定健康診査等給付費			
材料費			
販売品費			
運営費			
支払利息			
支払手数料			
保険料			
普及費			
貸倒引当金繰入			
施設運営費			
施設整備費			
職員給与	575,812,261		
福利費	78,581,977		
業務経費	604,963,476		
奨学費			
減価償却費	109,447,644		
賞与引当金繰入	59,087,794		
退職給付引当金繰入	59,165,413		
一般管理費	601,903,807		
役員給与	73,638,711		
職員給与	246,651,804		
福利費	43,710,534		
一般管理経費	149,194,916		
業務管理費			
減価償却費	24,594,341		
賞与引当金繰入	33,775,841		
退職給付引当金繰入	30,337,660		
繰入金		2,765,882,000	3,874,900,000
共済業務勘定へ事務費繰入		2,765,882,000	3,874,900,000
雑損	1,420,137,000	47,722	
貸倒損失			
貸倒引当金繰入			
雑損	1,420,137,000	47,722	
経常費用合計	364,635,420,020	302,523,584,693	907,188,352,245

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
710,360,515	31,475,144,070		△ 1,162,013,941	1,596,707,977,073
	82,939,139		△ 958,014,471	316,627,572,000
				2,340,663,283
				229,292,548
				40,972,617,485
				81,100,000
			△ 173,026,470	136,600,584,031
				0
				8,869,625,119
				120,080,000
				3,863,132,789
				2,539,832,622
				6,699,767
				43,320,556,156
				71,510,815,147
				298,607
				58,129,457
				32,694,874,806
				62,022,063,456
				252,172,021,809
				8,456,344,800
				263,806,796,933
				316,854,885,280
				1,339,967
710,360,515				710,360,515
	1,904,130,881			1,904,130,881
	374,678,864			374,678,864
	3,958,240,164			3,958,240,164
	223,934,081			223,934,081
	1,785,406,557			1,785,406,557
	2,985,750,749			2,985,750,749
	900,546,377			900,546,377
	125,869,714			125,869,714
	454,262,237			454,262,237
	81,498,228			81,498,228
	37,264,038			37,264,038
	726,280,817			726,280,817
	6,422,498,424			6,998,310,685
	964,812,344			1,043,394,321
	7,472,688,838		△ 30,973,000	8,046,679,314
	3,900,000			3,900,000
	2,045,520,963			2,154,968,607
	515,538,505			574,626,299
	409,383,150			468,548,563
		7,387,819,458		7,989,723,265
		37,676,971		111,315,682
		1,117,564,456		1,364,216,260
		174,707,194		218,417,728
		83,679,970		232,874,886
		4,531,930,806		4,531,930,806
		1,208,627,063		1,233,221,404
		102,767,979		136,543,820
		130,865,019		161,202,679
391,214,000			△ 7,031,996,000	0
391,214,000			△ 7,031,996,000	0
	6,290,651			1,426,475,373
	3,479,658			3,479,658
	2,810,993			2,810,993
				1,420,184,722
1,101,574,515	31,481,434,721	7,387,819,458	△ 8,194,009,941	1,606,124,175,711

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
経常収益			
補助金等収益	316,692,562,730	1,454,454,000	141,554,337,321
私立大学等経常費補助金収益	316,686,286,730		
高等教育負担軽減実施体制整備費補助金収益	6,276,000		
事業費国庫補助金収益			133,997,388,323
都道府県補助金収益			7,556,948,998
事務費国庫補助金収益			
特定健診等国庫補助金収益			
高齢者医療運営円滑化等補助金収益		1,449,218,000	
介護保険事業費補助金収益		5,236,000	
社会保障・税番号制度システム整備費補助金収益			
施設運営協力金収益			
臨床研修費等補助金収益			
看護職員研修事業費補助金収益			
院内保育事業運営費補助金収益			
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金収益			
転院搬送体制等整備事業補助金収益			
在宅療養児一時受入支援事業補助金収益			
産科医等育成・確保支援事業補助金収益			
新型コロナウイルス感染症対策事業補助金収益			
資産見返負債戻入	1,558,838		
資産見返補助金等戻入	1,558,838		
貸付金利息	5,476,268,008		
寄附金収益	41,053,717,485		
保険料収入			457,831,857,590
掛金収入		287,589,460,051	
介護掛金収入		31,953,753,041	
退職者給付拠出金還付金収入		467,436,835	
基礎年金交付金収入			3,033,300,036
厚生年金交付金収入			281,699,157,113
退職一時金等返還金収入			792,794,684
患者収入			
施設収入			
販売収入			
委託収入			
保険料充当金収入			
保険手数料収入			
受入金			
短期勘定より受入			
厚生年金勘定より受入			
退職等年金給付勘定より受入			
財務収益	96,511	829,797	117,584,711,609
受取利息	96,511	829,797	884,227,665
有価証券利息			16,501,344
信託収益			116,683,982,600
雑益	1,431,526,725	195,566,644	220,517,940
受取配当金			
延滞金収入		120,046,280	189,544,940
損害賠償金収入		74,916,633	
雑益	1,431,526,725	603,731	30,973,000
経常収益合計	364,655,730,297	321,661,500,368	1,002,716,676,293
経常利益又は経常損失	20,310,277	19,137,915,675	95,528,324,048
臨時損失	90,700,521	12,792,203,943	120,518,069
固定資産売却損			
固定資産除却損	293,430		
財産処分損		79,347,364	117,842,676
支払準備金繰入		12,680,523,420	
前期損益修正損	90,407,091	32,333,159	2,675,393
臨時利益	104,079,848	12,281,153,196	116,248,437
貸倒引当金戻入	11,378,963		
退職給付引当金戻入			
支払準備金戻入		12,251,710,220	
前期損益修正益	92,700,885	29,442,976	116,248,437
税引前当期純利益又は当期純損失	33,689,604	18,626,864,928	95,524,054,416
法人税、住民税及び事業税	60,000		
当期純利益又は当期純損失	33,629,604	18,626,864,928	95,524,054,416
当期総利益又は当期総損失	33,629,604	18,626,864,928	95,524,054,416

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
	118,876,000	326,395,000		460,146,625,051
				316,686,286,730
				6,276,000
				133,997,388,323
		272,046,000		7,556,948,998
	87,268,000			272,046,000
				87,268,000
				1,449,218,000
		54,349,000		5,236,000
	500,000			54,349,000
	8,980,000			500,000
	870,000			8,980,000
	3,357,000			870,000
	16,764,000			3,357,000
	188,000			16,764,000
	632,000			188,000
	220,000			632,000
	97,000			220,000
				97,000
	520,043,673			1,558,838
				1,558,838
				5,996,311,681
				41,053,717,485
				457,831,857,590
47,173,892,700	8,362,996,693			343,126,349,444
				31,953,753,041
				467,436,835
				3,033,300,036
				281,699,157,113
				792,794,684
	10,825,151,447		△ 173,026,470	10,652,124,977
	7,736,451,012			7,736,451,012
	316,515,425			316,515,425
	81,420,388			81,420,388
	27,701,718			27,701,718
	322,137,595			322,137,595
		7,031,996,000	△ 7,031,996,000	0
		2,765,882,000	△ 2,765,882,000	0
		3,874,900,000	△ 3,874,900,000	0
		391,214,000	△ 391,214,000	0
2,310,304,386	6,090,305,452	105,230	△ 958,014,471	125,028,338,514
82,966,919	5,819,898	105,230	△ 958,014,471	16,031,549
493,150				16,994,494
2,226,844,317	6,084,485,554			124,995,312,471
2,056,920	273,484,559	20,337,723	△ 30,973,000	2,112,517,511
	17,377,160			17,377,160
2,056,920	4,370,473			316,018,613
				74,916,633
	251,736,926	20,337,723	△ 30,973,000	1,704,205,105
49,486,254,006	34,675,083,962	7,378,833,953	△ 8,194,009,941	1,772,380,068,938
48,384,679,491	3,193,649,241	△ 8,985,505		166,255,893,227
247,125	97,289,374	2,765,689		13,103,724,721
	290,778			290,778
	94,313,421	1,472,463		96,079,314
	2,001,680	1,283,448		200,475,168
				12,680,523,420
247,125	683,495	9,778		126,356,041
1,506	107,512,559	1,244,918		12,610,240,464
	93,007,551			104,386,514
	9,620,906			9,620,906
				12,251,710,220
1,506	4,884,102	1,244,918		244,522,824
48,384,433,872	3,203,872,426	△ 10,506,276		165,762,408,970
	967,000			1,027,000
48,384,433,872	3,202,905,426	△ 10,506,276		165,761,381,970
48,384,433,872	3,202,905,426	△ 10,506,276		165,761,381,970

(4) キャッシュ・フロー計算書

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
交付補助金支出	△316,627,572,000		
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,420,137,000		
貸付による支出	△ 48,525,300,000		
債券の償還による支出	△ 8,000,000,000		
長期借入金の返済による支出	△ 45,385,080,000		
債券利息支出	△ 231,060,000		
借入金利息支出	△ 3,226,116,916		
寄付金の配付による支出	△ 40,622,103,836		
学術研究振興費の交付による支出	△ 81,100,000		
短期給付金支出		△152,004,515,799	
年金給付支出			△322,650,430,065
抛出金等支出		△147,216,846,737	△580,661,682,213
保健事業支出			
医療事業支出			
宿泊事業支出			
貯金事業支出			
共済貸付事業支出			
退職等年金給付勘定への返済による支出			
人件費支出	△ 1,212,554,153		
共済業務勘定への繰入による支出		△ 2,765,882,000	△ 3,874,900,000
その他の業務支出	△ 711,441,852	△ 41,749,338	△ 13,656,262,248
補助金等収入	316,696,783,000		
交付補助金の返還による収入	1,420,137,000		
貸付金の回収による収入	56,794,311,211		
長期借入れによる収入	45,200,000,000		
貸付金利息収入	5,493,020,576		
寄付金の受入による収入	25,292,145,232		
基金運用収入	25,169,105		
保険料収入			455,837,790,425
共済掛金収入		286,093,777,630	156,863,728
介護掛金収入		31,651,929,922	
他勘定からの受入による収入			
退職者給付抛出金還付金収入		467,436,835	
基礎年金交付金収入			3,033,300,036
厚生年金交付金収入			281,699,157,113
資産運用収入			34,953,615,498
共済補助金等収入		1,454,454,000	141,405,226,292
保健事業収入			
医療事業収入			
宿泊事業収入			
貯金事業収入			
共済貸付事業収入			
退職等年金給付勘定からの借入による収入			
その他の業務収入	109,144,750	139,053,087	14,771,493,507
小 計	△ 15,011,754,883	17,777,657,600	11,014,172,073
利息及び配当金の受取額	95,529	820,647	
法人税等の支払額	△ 60,000		
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 15,011,719,354	17,778,478,247	11,014,172,073

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調整	法人単位
				△316,627,572,000
	△ 51,260,000			△ 1,471,397,000
				△ 48,525,300,000
				△ 8,000,000,000
			17,892,000,000	△ 27,493,080,000
				△ 231,060,000
			880,727,068	△ 2,345,389,848
				△ 40,622,103,836
				△ 81,100,000
			172,324,326	△151,832,191,473
△ 710,360,515				△323,360,790,580
	△ 2,695,724,427			△727,878,528,950
	△ 3,369,329,078			△ 2,695,724,427
	△ 3,386,963,574			△ 3,369,329,078
	△147,985,365,223			△ 3,386,963,574
	△ 6,768,220,238		82,939,139	△147,985,365,223
	△ 6,860,600,000		6,860,600,000	△ 6,685,281,099
	△ 8,525,243,080	△ 1,606,634,871		0
△ 391,214,000			7,031,996,000	△ 11,344,432,104
△ 17,803,608	△ 8,830,755,442	△ 4,770,730,031	30,973,000	0
				△ 27,997,769,519
				316,696,783,000
				1,420,137,000
				56,794,311,211
			△ 16,100,000,000	29,100,000,000
				5,493,020,576
				25,292,145,232
				25,169,105
				455,837,790,425
47,043,161,667	8,318,010,429	1,827,620		341,613,641,074
				31,651,929,922
		7,031,996,000	△ 7,031,996,000	0
				467,436,835
				3,033,300,036
				281,699,157,113
82,966,943			△ 963,666,207	34,072,916,234
	176,014,000	272,046,000		143,307,740,292
	52,247,123			52,247,123
	11,013,936,625		△ 172,324,326	10,841,612,299
	8,319,027,642			8,319,027,642
	177,605,472,467			177,605,472,467
	9,893,734,929			9,893,734,929
	4,119,310,442		△ 4,119,310,442	0
14,997,195	1,653,294,138	34,142,339	△ 30,973,000	16,691,152,016
46,021,747,682	32,677,586,733	962,647,057	4,533,289,558	97,975,345,820
	36,142,173	106,593		37,164,942
	△ 964,500			△ 1,024,500
46,021,747,682	32,712,764,406	962,753,650	4,533,289,558	98,011,486,262

科 目	助成勘定	短期勘定	厚生年金勘定
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△ 25,077,200,000		△160,000,000,000
定期預金の払戻による収入	25,334,500,000		85,000,000,000
譲渡性預金の預入による支出			△300,000,000,000
譲渡性預金の払戻による収入			340,000,000,000
長期性預金の取得による支出			△148,512,215,005
長期性預金の償還による収入			156,899,261,182
有価証券の取得による支出	△ 200,000,000		△ 8,000,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 26,813,869		
有形固定資産の売却による収入			
無形固定資産の取得による支出	△ 94,540,240		
他勘定への貸付による支出			△ 16,100,000,000
他勘定からの貸付金回収による収入			17,892,000,000
預託金の返還による収入			
貸付金による支出			
加入金の返還による収入			
敷金保証金の差入による支出			
敷金保証金の返還による収入			
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,054,109		△ 32,820,953,823
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
民間出えん金の受入による収入	270,000		
財務活動によるキャッシュ・フロー	270,000		
IV 資金に係る換算差額			
V 資金の増加額又は減少額	△ 15,075,503,463	17,778,478,247	△ 21,806,781,750
VI 資金期首残高	32,279,088,422	76,131,558,298	204,406,857,859
VII 資金期末残高	17,203,584,959	93,910,036,545	182,600,076,109

(単位：円)

退職等年金給付勘定	福祉勘定	共済業務勘定	調 整	法人単位
	△307,237,000,000			△492,314,200,000
	301,257,000,000			411,591,500,000
				△300,000,000,000
				340,000,000,000
△ 43,715,000,491	△ 25,000,000,000			△217,227,215,496
				156,899,261,182
△ 5,000,000,000				△ 13,200,000,000
	△ 563,070,772	△ 328,860		△ 590,213,501
	1,000			1,000
	△ 63,800,000	△ 1,212,940,000		△ 1,371,280,240
△ 4,119,310,442			20,219,310,442	0
6,860,600,000			△ 24,752,600,000	0
	13,580			13,580
	△ 3,300,000			△ 3,300,000
	750,000			750,000
	△ 750,000	△ 124,000		△ 874,000
	12,802,000	213,000		13,015,000
△ 45,973,710,933	△ 31,597,354,192	△ 1,213,179,860	△ 4,533,289,558	△116,202,542,475
				270,000
				270,000
48,036,749	1,115,410,214	△ 250,426,210		△ 18,190,786,213
530,974,159	26,338,459,663	9,156,457,575		348,843,395,976
579,010,908	27,453,869,877	8,906,031,365		330,652,609,763

17 法人単位貸借対照表において相殺消去された勘定相互間の債権と債務の内訳

(単位：円)

債 権	債 務
厚生年金勘定 (助成勘定から貸付金利息の未収) 未収収益 20,841,057	助成勘定 (厚生年金勘定へ借入金利息の未払) 未払費用 20,841,057
厚生年金勘定 (助成勘定へ貸付) 1年以内回収長期貸付金 12,845,000,000 長期貸付金 92,990,000,000	助成勘定 (厚生年金勘定より借入) 1年以内返済長期借入金 12,845,000,000 長期借入金 92,990,000,000
退職等年金給付勘定 (福祉勘定へ貸付) 長期貸付金 15,908,290,678	福祉勘定 (退職等年金給付勘定より借入) 長期借入金 15,908,290,678
福祉勘定 (短期勘定からの患者収入の未収) 未収入金 32,656,675	短期勘定 (福祉勘定へ保健給付の未払) 未払金 32,656,675
厚生年金勘定 (短期勘定から掛金等の未収) 掛金等振替未収入金 1,118,761,202	短期勘定 (厚生年金勘定へ掛金等の未払) 掛金等振替未払金 1,118,761,202
退職等年金給付勘定 (短期勘定から掛金等の未収) 掛金等振替未収入金 112,817,545	短期勘定 (退職等年金給付勘定へ掛金等の未払) 掛金等振替未払金 112,817,545
福祉勘定 (短期勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 727,884,021	短期勘定 (福祉勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 727,884,021
福祉勘定 (厚生年金勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 12,815	厚生年金勘定 (福祉勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 12,815
共済業務勘定 (短期勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 3,417	短期勘定 (共済業務勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 3,417
共済業務勘定 (厚生年金勘定から掛金の未収) 掛金等振替未収入金 8,347	厚生年金勘定 (共済業務勘定へ掛金の未払) 掛金等振替未払金 8,347
退職等年金給付勘定 (厚生年金勘定から退職共済年金等の未収) 厚生年金経理より未収入金 5,011,734	厚生年金勘定 (退職等年金給付勘定へ退職共済年金等の未払) 退職等年金給付勘定へ未払金 5,011,734

18 法人単位損益計算書において相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益の内訳

(単位:円)

費用	取 益
短期勘定 (福祉勘定へ保健給付支払) 直営保健給付 173,026,470	福祉勘定 (短期勘定からの患者収入受取) 保険患者収入 173,026,470
助成勘定 (厚生年金勘定へ利息支払) 借入金利息 875,075,332	厚生年金勘定 (助成勘定より利息受取) 受取利息 875,075,332
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ利息支払) 借入金利息 82,939,139	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より利息受取) 受取利息 82,939,139
福祉勘定 (厚生年金勘定へ土地賃借料支払) 業務経費 30,973,000	厚生年金勘定 (福祉勘定より土地賃借料受取) 雑益 30,973,000
短期勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入 2,765,882,000	共済業務勘定 (短期勘定より受入) 短期勘定より事務費受入 2,765,882,000
厚生年金勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入 3,874,900,000	共済業務勘定 (厚生勘定より受入) 厚生年金勘定より事務費受入 3,874,900,000
退職等年金給付勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定へ事務費繰入 391,214,000	共済業務勘定 (退職等年金給付勘定より受入) 退職等年金給付勘定より事務費受入 391,214,000

19 法人単位キャッシュ・フロー計算書において相殺消去された勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

(単位：円)

支 出		取 入	
厚生年金勘定 (助成勘定へ貸付) 他勘定への貸付による支出	16,100,000,000	助成勘定 (厚生年金勘定より借入) 長期借入れによる収入	16,100,000,000
助成勘定 (厚生年金勘定へ借入金償還) 長期借入金の返済による支出	17,892,000,000	厚生年金勘定 (助成勘定より貸付金回収) 他勘定から長期貸付金回収による収入	17,892,000,000
助成勘定 (厚生年金勘定へ利息支払) 借入金利息支出	880,727,068	厚生年金勘定 (助成勘定より利息受取) 資産運用収入	880,727,068
短期勘定 (福祉勘定へ短期給付金支払) 短期給付金支出	172,324,326	福祉勘定 (短期勘定からの医療事業収入) 医療事業収入	172,324,326
短期勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入による支出	2,765,882,000	共済業務勘定 (短期勘定より受入) 他勘定からの受入による収入	2,765,882,000
厚生年金勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入による支出	3,874,900,000	共済業務勘定 (厚生年金勘定より受入) 他勘定からの受入による収入	3,874,900,000
退職等年金給付勘定 (共済業務勘定へ繰入) 共済業務勘定への繰入による支出	391,214,000	共済業務勘定 (退職等年金給付勘定より受入) 他勘定からの受入による収入	391,214,000
退職等年金給付勘定 (福祉勘定へ貸付) 他勘定への貸付による支出	4,119,310,442	福祉勘定 (退職等年金給付勘定より借入) 退職等年金給付勘定からの借入による収入	4,119,310,442
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ借入金償還) (業務活動) 退職等年金給付勘定への返済による支出	6,860,600,000	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より貸付金回収) 他勘定からの貸付金回収による収入	6,860,600,000
福祉勘定 (厚生年金勘定へ土地賃借料支払) その他業務支出	30,973,000	厚生年金勘定 (福祉勘定より土地賃借料受取) その他業務収入	30,973,000
福祉勘定 (退職等年金給付勘定へ利息支払) 共済貸付事業支出	82,939,139	退職等年金給付勘定 (福祉勘定より利息受取) 資産運用収入	82,939,139